

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	19005	ブロック塀等撤去支援事業		課名	都市整備課 住まい推進G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進			08:土木費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進			05:住宅費
	戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト			01:住宅管理費
事業予定期間	R 1 ~ R 3 年度	主な根拠法令要綱等			

目的・概要	対象	公道に面したブロック塀の所有者
	目的	地震災害発生時等におけるブロック塀等の倒壊は、人的被害や救助作業等に支障をきたす恐れがあることから、公道沿いのブロック塀の撤去を促進し、災害に強いまちづくりの推進を図る。
概要		公道に面したところに設置された建築基準を満たしていない私有地のブロック塀の撤去に要する費用の一部助成を行う。

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	ブロック塀撤去の助成 補助率:1/2		ブロック塀撤去の助成 補助率:1/2	ブロック塀撤去の助成 補助率:1/2	
	年度実績	○ブロック塀撤去助成金の交付 37件			
事業の計画・実績	計画額	事業費	4,000千円	2,000千円	2,000千円
		国庫支出金	200千円	200千円	200千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,800千円	1,800千円	1,800千円
	予算額	事業費	4,000千円		
		国庫支出金	200千円		
		県支出金			
		地方債			
		その他			
		一般財源	3,800千円	0千円	0千円
	決算額	事業費	3,400千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源		3,400千円	0千円	0千円	
人件費	総人件費	1,570千円	0千円	0千円	
	一般職員	1,570千円	0千円	0千円	
	所要人員	0.20			
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
総コスト(+)		4,970千円	0千円	0千円	
受益者負担率		0.0%	0.0%	0.0%	

			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
指標	名称	ブロック塀撤去の助成件数	活動	計画値	52	25	25
			実績値	37			
			単位	件	件	件	
	名称	ブロック塀の撤去延長 補助事業を活用し撤去されたブロック塀の各年度の延長合計	成果	計画値	800	400	400
			実績値	704			
			単位	m	m	m	
名称		計画値					
		実績値					
		単位					

事業の改善行動	前回評価	[前回評価の対応方針の概要を記入]
	改善行動	[前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか]

		評価	(判定)
事業の評価	活動	[計画どおりに実施できたか] 公道に面した高さ1m以上のブロック塀の撤去に関して、37件の助成金を交付することができた。当初予算200万円を、9月に400万円に増額補正したことから、令和元年度すべての申請者に対して助成することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	[成果は順調に上がったか] 老朽化し災害時に人的被害や救助作業等に支障をきたす恐れのあるブロック塀を減らすことで、災害に強いまちづくりに寄与することができた。	A 十分な成果を得た

今後の対応方針	課題	[課題は何か] ブロック塀の撤去に関するさらなるPRと関係団体・地域等と連携し、申請数を増やす取組が必要である。また、優先度の高い通学路等について、早急に撤去できるように調整を図る必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	[課題に対し、どのように対応するか] ブロック塀の所有者のみならず、建設や解体関係者にもご理解いただき、広く制度のPRに努める。また、関係部署や地域等と連携し、効果的なブロック塀所有者へのPRや対応を検討する。	
	効果	[対応することで、どのような効果が期待できるか] 建設や解体関係者がブロック塀所有者と解体後のフェンス設置等、具体的な方向をご検討いただくことで、新たな申請者の掘り起こしと増加につながる。	
対応時期		令和2年度	

[1次評価者]	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 村山 理
[最終評価者]	産業建設部 都市整備課長 田所 学

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	/	/	A		
	成果	/	/	A		

令和元年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		4,000 千円
内訳	平成30年度からの繰越額	千円
	令和元年度の最終予算額	4,000 千円
	令和2年度への繰越額	千円